

産別統合「UAゼンセン」までの歴史

社会情勢・主な出来事

全大丸・全三越・松阪屋高島屋・伊勢丹・京浜
阪急・近鉄・全そごう・松屋・岩田屋・井筒屋など

1949年(昭和24年)
全国百貨店従業員組合連合会
略称:「全百連」の誕生

1962年(昭和37年)10月
大手百貨店労組が相次いで脱退
事実上の活動停止(壊滅状態)となった

1965年(昭和40年)
全国百貨店労組海外事情研究協議会
略称:「DILA」の設立

1969年(昭和44年)
日本商業労働組合連合会
略称:「商業労連」の誕生

1966年「全国スーパーマーケット労組協議会」発足
代表世話人・全ダイエー・東光ストア
・十字屋・洲上丸栄

1968年「全国チェーン労協」名称変更
全エドール・ビコック産業・丸高ストア・伊勢丹ストア・東都ストア
瀬神戸生協 等が参加。

1968年 長崎屋・ジャスコ・ニチイ(ゼンセン流通) サカエ(一般同盟)
サンヨー(全化同盟) 西友・星電社・小田急商事(無所属)など参加

1970年 産別統合にむけて、特別委員会発足
既存産別の反対同盟流通共闘会議)発足
無所属・中立系は、「チェーン労組中立会議」発足

1971年 ダイエー・サンヨー・長崎屋・赤札堂・十字屋
などが脱退、「同盟商業労協」を発足

1972年「全国チェーン労協」解散

1974年「チェーン労組中立会議」を「チェーンストア
労働組合協議会」略称「チェーン労協」に

西友・全ユニ・イズミヤ・ライフ
全ビコック・瀬神戸生協・小田急商事
ケーオー・サンヨー・廣西スーパーなど
※ 平和堂 79年 脱退 ゼンセン流通へ移籍

※ 2.1ゼネスト
昭和22年2月1日に決行を予定して
いた「ゼネスト」は、官公労の解雇反対
が表面上の理由だったが、共産党は、
国鉄労組・全通労組をゼネストに入れ
て、「民主人民政府」樹立を企んだ。
GHQ マッカーサーの中止命令で失敗。
総同盟は当然スト反対の立場をとった。

※DILAの設立
「全百連」を脱退した多くの百貨店労組は、
情報交換や経験交流を求めて地域・規模
別などに「百貨店労組有志懇談会」などを
もつよになった頃、国際自由労連系列下
の「国際商業事務技術専門従業者労連」
(FIET)主催の第1回国際セミナーにおいて
元全百連に加盟していた50単組6万人を
代表する役員が出席、セミナーに引き続き
同日に開催された「全国百貨店労組海外
事情研究会協議会」(DILA)の設立総会は、
FIET・国際自由労連加盟を前提とした産別
組織再編の準備会であった。

1947(昭和22年)
2.1ゼネスト失敗

1960(昭和35年)
三井三池炭鉱の争議
282日間ノストライキ

1964年(昭和39年)
東京オリオン製糖
東海道新幹線開通

1965年(昭和40年)
中国文化大革命はじまる

1966年(昭和41年)
同盟、総評との春闘共闘を拒否

1971年(昭和46年)「ドルショック」

1972年(昭和47年) 日本列島改造論

1973年(昭和48年)「オイルショック」
大規模小売店法が成立

1951年(昭和26年)
全国化学一般労働組合同盟
略称:「全化同盟」の結成

1966年(昭和41年)
全国一般労働組合同盟
略称:「一般同盟」の誕生

1974年(昭和49年)
化学・薬粧労組研究協議会
略称:「化労研」の誕生

1977年(昭和52年)
大憲法改悪(出店規制強化
反対)阻止行動の展開

1982年(昭和57年) 全民労協 結成

1987年(昭和60年) 民間連合 結成

1989年(昭和62年) 連合 結成

1992年(平成4年)
4野党・連合の努力で
「パート労働法案」が国会へ

1993年(平成5年)
総選挙で、自民党惨敗
細川内閣発足

1995年(平成7年)
1月17日 阪神淡路大震災

1952年(昭和27年)
4単産声明 全織同盟 総評脱退

1954年(昭和29年)
近江綿糸人権闘争(106日間の闘争)

1955年(昭和30年)
賃闘「キャメルスト」東洋紡労組除名

1969年(昭和44年)
「チェーンストア組織対策特別委員会」設置

1974年(昭和49年)
全ダイエー時限スト(全国12支部)

1975年(昭和50年)
75貫闘 統一闘争違反 鐘紡労組 除名処分

1976年(昭和51年)
全イヅミ労組 時限スト

1976年(昭和51年)
中央教育センター「友愛の丘」開設

1990年(平成2年)
フードサービス部会結成

1994年(平成6年) 部会編成(7部会体制)

1946年(昭和21年)
全国繊維産業労働組合同盟
略称:「全織同盟」の誕生

1952年(昭和27年)
4単産声明 全織同盟 総評脱退

1954年(昭和29年)
近江綿糸人権闘争(106日間の闘争)

1955年(昭和30年)
賃闘「キャメルスト」東洋紡労組除名

1969年(昭和44年)
「チェーンストア組織対策特別委員会」設置

1974年(昭和49年)
全ダイエー時限スト(全国12支部)

1975年(昭和50年)
75貫闘 統一闘争違反 鐘紡労組 除名処分

1976年(昭和51年)
全イヅミ労組 時限スト

1976年(昭和51年)
中央教育センター「友愛の丘」開設

1990年(平成2年)
フードサービス部会結成

1994年(平成6年) 部会編成(7部会体制)

日清紡績・大日本紡績・倉敷紡績・大和紡績
富士紡績・大建紡績・日東紡績・鐘淵紡績
数島織績・東洋レーヨン・小泉製麻・帝國人絹
など94組合66,684人で結成。(当初の略称は
「全織同盟」)第4回定期大会(昭和4年)にて、略称
「全織同盟」に改めた。
昭和23年1月には、「日織連」5万人と統合20
万人組織となった。
※大建紡績 ⇒ 兵羽紡績・大建工業・丸紅・伊藤忠へ分社

1947年(昭和22年)
全国蚕糸労働組合連合会
「全国蚕糸労連」の誕生

1952年(昭和27年)
4単産声明 全織同盟 総評脱退

1954年(昭和29年)
近江綿糸人権闘争(106日間の闘争)

1955年(昭和30年)
賃闘「キャメルスト」東洋紡労組除名

1969年(昭和44年)
「チェーンストア組織対策特別委員会」設置

1974年(昭和49年)
全ダイエー時限スト(全国12支部)

1975年(昭和50年)
75貫闘 統一闘争違反 鐘紡労組 除名処分

1976年(昭和51年)
全イヅミ労組 時限スト

1976年(昭和51年)
中央教育センター「友愛の丘」開設

1990年(平成2年)
フードサービス部会結成

1951年(昭和26年)
全三越労組 48時間ストライキ

1957年(昭和32年)
全岩田屋労組 53日間のストライキ

1962年(昭和37年)10月
大手百貨店労組が相次いで脱退
事実上の活動停止(壊滅状態)となった

1965年(昭和40年)
全国百貨店労組海外事情研究協議会
略称:「DILA」の設立

1969年(昭和44年)
日本商業労働組合連合会
略称:「商業労連」の誕生

1966年「全国スーパーマーケット労組協議会」発足
代表世話人・全ダイエー・東光ストア
・十字屋・洲上丸栄

1968年「全国チェーン労協」名称変更
全エドール・ビコック産業・丸高ストア・伊勢丹ストア・東都ストア
瀬神戸生協 等が参加。

1968年 長崎屋・ジャスコ・ニチイ(ゼンセン流通) サカエ(一般同盟)
サンヨー(全化同盟) 西友・星電社・小田急商事(無所属)など参加

1970年 産別統合にむけて、特別委員会発足
既存産別の反対同盟流通共闘会議)発足
無所属・中立系は、「チェーン労組中立会議」発足

1971年 ダイエー・サンヨー・長崎屋・赤札堂・十字屋
などが脱退、「同盟商業労協」を発足

1972年「全国チェーン労協」解散

1974年「チェーン労組中立会議」を「チェーンストア
労働組合協議会」略称「チェーン労協」に

西友・全ユニ・イズミヤ・ライフ
全ビコック・瀬神戸生協・小田急商事
ケーオー・サンヨー・廣西スーパーなど
※ 平和堂 79年 脱退 ゼンセン流通へ移籍

1960(昭和35年)
三井三池炭鉱の争議
282日間ノストライキ

1964年(昭和39年)
東京オリオン製糖
東海道新幹線開通

1965年(昭和40年)
中国文化大革命はじまる

1966年(昭和41年)
同盟、総評との春闘共闘を拒否

1971年(昭和46年)「ドルショック」

1972年(昭和47年) 日本列島改造論

1973年(昭和48年)「オイルショック」
大規模小売店法が成立

1977年(昭和52年)
大憲法改悪(出店規制強化
反対)阻止行動の展開

1982年(昭和57年) 全民労協 結成

1987年(昭和60年) 民間連合 結成

1952年(昭和27年)
4単産声明 全織同盟 総評脱退

1954年(昭和29年)
近江綿糸人権闘争(106日間の闘争)

1955年(昭和30年)
賃闘「キャメルスト」東洋紡労組除名

1969年(昭和44年)
「チェーンストア組織対策特別委員会」設置

1974年(昭和49年)
全ダイエー時限スト(全国12支部)

1975年(昭和50年)
75貫闘 統一闘争違反 鐘紡労組 除名処分

1976年(昭和51年)
全イヅミ労組 時限スト

1976年(昭和51年)
中央教育センター「友愛の丘」開設

1990年(平成2年)
フードサービス部会結成

1994年(平成6年) 部会編成(7部会体制)

1947年(昭和22年)
全国蚕糸労働組合連合会
「全国蚕糸労連」の誕生

1952年(昭和27年)
4単産声明 全織同盟 総評脱退

1954年(昭和29年)
近江綿糸人権闘争(106日間の闘争)

1955年(昭和30年)
賃闘「キャメルスト」東洋紡労組除名

1969年(昭和44年)
「チェーンストア組織対策特別委員会」設置

1974年(昭和49年)
全ダイエー時限スト(全国12支部)

1975年(昭和50年)
75貫闘 統一闘争違反 鐘紡労組 除名処分

1976年(昭和51年)
全イヅミ労組 時限スト

1976年(昭和51年)
中央教育センター「友愛の丘」開設

1990年(平成2年)
フードサービス部会結成

1951年(昭和26年)
全三越労組 48時間ストライキ

1957年(昭和32年)
全岩田屋労組 53日間のストライキ

1962年(昭和37年)10月
大手百貨店労組が相次いで脱退
事実上の活動停止(壊滅状態)となった

1965年(昭和40年)
全国百貨店労組海外事情研究協議会
略称:「DILA」の設立

1969年(昭和44年)
日本商業労働組合連合会
略称:「商業労連」の誕生

1966年「全国スーパーマーケット労組協議会」発足
代表世話人・全ダイエー・東光ストア
・十字屋・洲上丸栄

1968年「全国チェーン労協」名称変更
全エドール・ビコック産業・丸高ストア・伊勢丹ストア・東都ストア
瀬神戸生協 等が参加。

1968年 長崎屋・ジャスコ・ニチイ(ゼンセン流通) サカエ(一般同盟)
サンヨー(全化同盟) 西友・星電社・小田急商事(無所属)など参加

1970年 産別統合にむけて、特別委員会発足
既存産別の反対同盟流通共闘会議)発足
無所属・中立系は、「チェーン労組中立会議」発足

1971年 ダイエー・サンヨー・長崎屋・赤札堂・十字屋
などが脱退、「同盟商業労協」を発足

1972年「全国チェーン労協」解散

1974年「チェーン労組中立会議」を「チェーンストア
労働組合協議会」略称「チェーン労協」に

西友・全ユニ・イズミヤ・ライフ
全ビコック・瀬神戸生協・小田急商事
ケーオー・サンヨー・廣西スーパーなど
※ 平和堂 79年 脱退 ゼンセン流通へ移籍

1960(昭和35年)
三井三池炭鉱の争議
282日間ノストライキ

1964年(昭和39年)
東京オリオン製糖
東海道新幹線開通

1965年(昭和40年)
中国文化大革命はじまる

1966年(昭和41年)
同盟、総評との春闘共闘を拒否

1971年(昭和46年)「ドルショック」

1972年(昭和47年) 日本列島改造論

1973年(昭和48年)「オイルショック」
大規模小売店法が成立

1977年(昭和52年)
大憲法改悪(出店規制強化
反対)阻止行動の展開

1982年(昭和57年) 全民労協 結成

1987年(昭和60年) 民間連合 結成

1952年(昭和27年)
4単産声明 全織同盟 総評脱退

1954年(昭和29年)
近江綿糸人権闘争(106日間の闘争)

1955年(昭和30年)
賃闘「キャメルスト」東洋紡労組除名

1969年(昭和44年)
「チェーンストア組織対策特別委員会」設置

1974年(昭和49年)
全ダイエー時限スト(全国12支部)

1975年(昭和50年)
75貫闘 統一闘争違反 鐘紡労組 除名処分

1976年(昭和51年)
全イヅミ労組 時限スト

1976年(昭和51年)
中央教育センター「友愛の丘」開設

1990年(平成2年)
フードサービス部会結成

1994年(平成6年) 部会編成(7部会体制)

1947年(昭和22年)
全国蚕糸労働組合連合会
「全国蚕糸労連」の誕生

1952年(昭和27年)
4単産声明 全織同盟 総評脱退

1954年(昭和29年)
近江綿糸人権闘争(106日間の闘争)

1955年(昭和30年)
賃闘「キャメルスト」東洋紡労組除名

1969年(昭和44年)
「チェーンストア組織対策特別委員会」設置

1974年(昭和49年)
全ダイエー時限スト(全国12支部)

1975年(昭和50年)
75貫闘 統一闘争違反 鐘紡労組 除名処分

1976年(昭和51年)
全イヅミ労組 時限スト

1976年(昭和51年)
中央教育センター「友愛の丘」開設

1990年(平成2年)
フードサービス部会結成

1951年(昭和26年)
全三越労組 48時間ストライキ

1957年(昭和32年)
全岩田屋労組 53日間のストライキ

1962年(昭和37年)10月
大手百貨店労組が相次いで脱退
事実上の活動停止(壊滅状態)となった

1965年(昭和40年)
全国百貨店労組海外事情研究協議会
略称:「DILA」の設立

1969年(昭和44年)
日本商業労働組合連合会
略称:「商業労連」の誕生

1966年「全国スーパーマーケット労組協議会」発足
代表世話人・全ダイエー・東光ストア
・十字屋・洲上丸栄

1968年「全国チェーン労協」名称変更
全エドール・ビコック産業・丸高ストア・伊勢丹ストア・東都ストア
瀬神戸生協 等が参加。

1968年 長崎屋・ジャスコ・ニチイ(ゼンセン流通) サカエ(一般同盟)
サンヨー(全化同盟) 西友・星電社・小田急商事(無所属)など参加

1970年 産別統合にむけて、特別委員会発足
既存産別の反対同盟流通共闘会議)発足
無所属・中立系は、「チェーン労組中立会議」発足

1971年 ダイエー・サンヨー・長崎屋・赤札堂・十字屋
などが脱退、「同盟商業労協」を発足

1972年「全国チェーン労協」解散

1974年「チェーン労組中立会議」を「チェーンストア
労働組合協議会」略称「チェーン労協」に

西友・全ユニ・イズミヤ・ライフ
全ビコック・瀬神戸生協・小田急商事
ケーオー・サンヨー・廣西スーパーなど
※ 平和堂 79年 脱退 ゼンセン流通へ移籍

1960(昭和35年)
三井三池炭鉱の争議
282日間ノストライキ

1964年(昭和39年)
東京オリオン製糖
東海道新幹線開通

1965年(昭和40年)
中国文化大革命はじまる

1966年(昭和41年)
同盟、総評との春闘共闘を拒否

1971年(昭和46年)「ドルショック」

1972年(昭和47年) 日本列島改造論

1973年(昭和48年)「オイルショック」
大規模小売店法が成立

1977年(昭和52年)
大憲法改悪(出店規制強化
反対)阻止行動の展開

1982年(昭和57年) 全民労協 結成

1987年(昭和60年) 民間連合 結成

1952年(昭和27年)
4単産声明 全織同盟 総評脱退

1954年(昭和29年)
近江綿糸人権闘争(106日間の闘争)

1955年(昭和30年)
賃闘「キャメルスト」東洋紡労組除名

1969年(昭和44年)
「チェーンストア組織対策特別委員会」設置

1974年(昭和49年)
全ダイエー時限スト(全国12支部)

1975年(昭和50年)
75貫闘 統一闘争違反 鐘紡労組 除名処分

1976年(昭和51年)
全イヅミ労組 時限スト

1976年(昭和51年)
中央教育センター「友愛の丘」開設

1990年(平成2年)
フードサービス部会結成

1994年(平成6年) 部会編成(7部会体制)

1947年(昭和22年)
全国蚕糸労働組合連合会
「全国蚕糸労連」の誕生

1952年(昭和27年)
4単産声明 全織同盟 総評脱退

1954年(昭和29年)
近江綿糸人権闘争(106日間の闘争)

1955年(昭和30年)
賃闘「キャメルスト」東洋紡労組除名

1969年(昭和44年)
「チェーンストア組織対策特別委員会」設置

1974年(昭和49年)
全ダイエー時限スト(全国12支部)

1975年(昭和50年)
75貫闘 統一闘争違反 鐘紡労組 除名処分

1976年(昭和51年)
全イヅミ労組 時限スト

1976年(昭和51年)
中央教育センター「友愛の丘」開設

1990年(平成2年)
フードサービス部会結成

1951年(昭和26年)